

三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

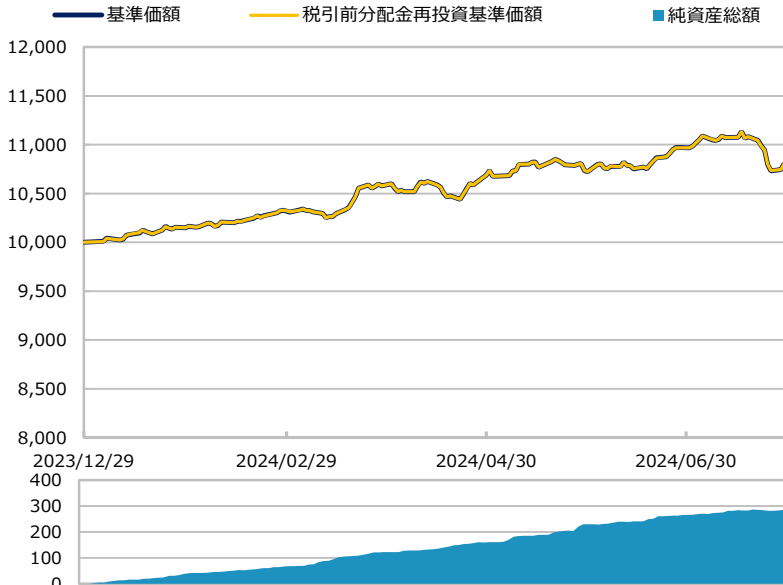
【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年07月31日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐくニー成長

## 基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,768	-202
純資産総額 (百万円)	284	+21

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/06/28	-1.8
3 カ月	2024/04/30	0.7
6 カ月	2024/01/31	6.0
1 年		
3 年		
設定来	2024/01/04	7.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	44.3	-0.7	-0.1
日本株式	22.5	22.0	-0.5	+0.2
グローバル株式	22.5	22.3	-0.2	-0.3
債券計	32.5	30.9	-1.6	-0.3
日本債券	10.0	9.4	-0.6	+0.2
海外債券	22.5	21.5	-1.0	-0.5
リート	22.5	21.1	-1.4	+0.3
現金等	0.0	3.7	+3.7	+0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	-17
グローバル株式	-65
日本債券	+2
海外債券	-94
リート	-19
分配金	0
その他	-9
合計	-202

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

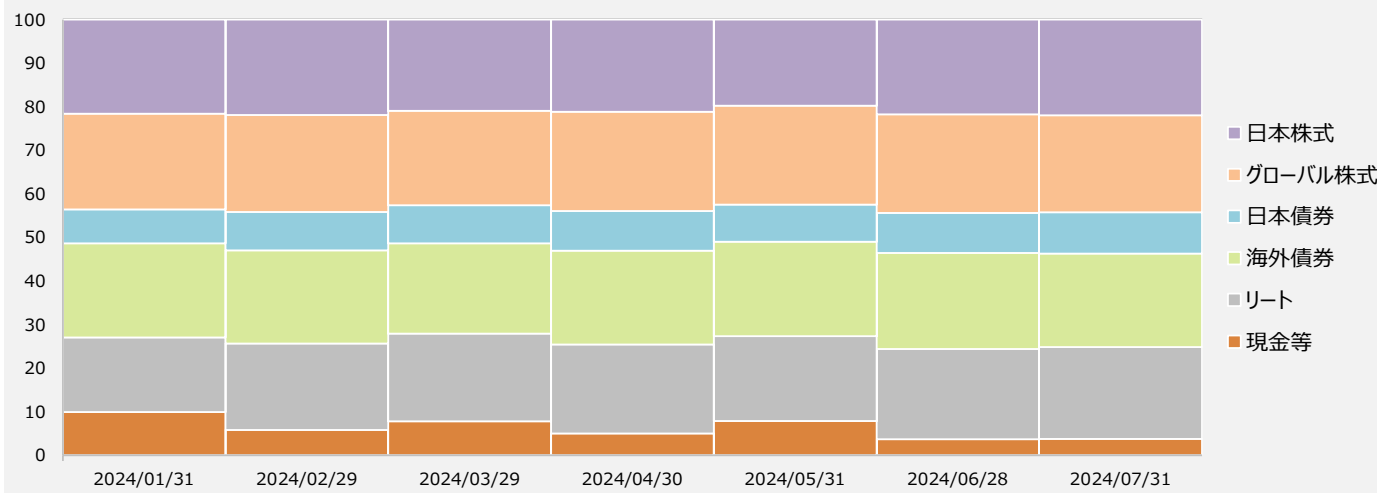


三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

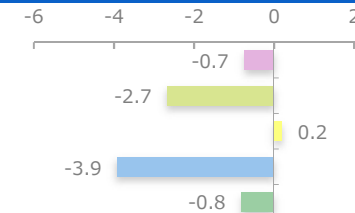
## 資産構成比率の推移 (%)



## 組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	-0.7	3.4	9.1	-	-	12.5
グローバル株式	-2.7	2.0	16.0	-	-	20.3
日本債券	0.2	0.3	0.0	-	-	0.2
海外債券	-3.9	0.8	5.0	-	-	8.3
リート	-0.8	-1.6	2.0	-	-	-0.0

## 当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。



# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## ファンドマネージャーコメント

### <運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

月間では、日本の政府・日銀による米ドル売り円買いの為替介入の観測や米国での利下げ見通しから大幅な米ドル安・円高が進行したため、グローバル株式や海外債券が下落し、ファンドの基準価額は下落しました。

### <今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.2	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-0.1
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 卸売業	11.8	-0.2	11.8
2 情報・通信業	10.0	+0.2	10.0
3 建設業	9.7	+0.2	9.7
4 サービス業	8.7	+0.1	8.7
5 銀行業	8.1	+0.0	8.1
6 電気機器	5.3	-0.2	5.3
7 ガラス・土石製品	4.7	+0.2	4.7
8 小売業	4.7	+0.2	4.7
9 不動産業	3.7	+0.1	3.7
10 その他製品	3.5	-0.0	3.5

※ 業種は東証業種分類です。

## ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.6	2.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 94)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.2
3 MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.9
4 積水ハウス	建設業	1.6
5 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.6
6 メイテックグループホールディングス	サービス業	1.6
7 全国保証	その他金融業	1.5
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
9 日本電信電話	情報・通信業	1.5
10 オリックス	その他金融業	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

7月の国内の株式市場は下落しました。

上旬は、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。中旬は、政府・日銀による為替介入の観測から、米ドル安・円高が進行し、大幅下落に転じました。下旬は、国内企業の2024年度4-6月期決算発表が始まったものの、株式市場を反転させる材料にはならず、米ドル安・円高進行も重石となり、軟調な展開が続きました。月末は、日銀の追加利上げ決定や、米国による対中半導体規制からは日本が除外されるとの報道を受け、銀行株や半導体関連株中心に反発しました。業種別では、医薬品、建設業、不動産業などが市場をアウトパフォームした一方、輸送用機器、電気・ガス業、非鉄金属などがアンダーパフォームしました。

### <市場見通し>

国内の株式市場は、下値を固めながら徐々に持ち直す展開を予想します。世界景気は総じて底堅く推移すると想定しており、国内企業の業績改善は続くと考えられます。今後は、国内企業の決算発表を消化し、業績の上振れや持続的な改善を織り込む展開を予想します。また、今年度も日本企業による高水準の自社株買いが続いていることから、良好な株式需給が続きそうです。加えて、こうした資本効率を重視する日本企業の変化を評価する海外投資家の投資資金流入が期待されることも、中期的に日本株を支えると考えます。ただし、短期的には、為替相場や国際政治情勢の先行きを巡る思惑が交錯し、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

### <運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引上げに努めました。

### <今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

<ファンドマネージャーからのひとこと>

(この文章は8月2日に書いています)

「そんなに想定外のことが起こりましたっけ？」

日銀による金利引き上げ、また米国をはじめ世界各国の今後の金融政策に対する思惑を背景に、足許の株式市場は大きく下落していますが、私としましては、そこまで想定外のことが起こっているとは正直思えないのです。市場の動きを見ていると、全く想定していなかったことが起こっているような反応に見えます。

確かに日米の金融政策の方向の違いによって、米ドル安・円高になっていますが、現状の水準は、これまでの急激な円安を思えば、それほど懸念することではないように思えます。そして株式市場を見ると、海外景気や為替の感応度が高い企業の銘柄はともかく、為替の影響をほぼ受けられないような銘柄も一緒につれ安している状況です。

ということは・・・

そう、これはきっと「チャンス」です。これまで株価が上がってしまい、買いそびれた銘柄を買い戻す機会が来るかもしれません。冷静に株価を見ようと思います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.6	+1.7
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	-1.7
合計	100.0	0.0

## ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	2.9	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.5	+0.2
2 フランス	13.8	-0.4
3 日本	13.1	+0.7
4 台湾	6.6	-0.3
5 オーストラリア	5.9	-0.2

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

## 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	32.5	+0.2
2 ユーロ	23.9	+0.9
3 日本円	13.1	+0.7
4 台湾ドル	6.6	-0.3
5 オーストラリアドル	5.9	-0.2

## 組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 エネルギー	13.6	+1.0
2 半導体・半導体製造装置	12.8	-2.2
3 銀行	10.6	+1.6
4 資本財	10.5	+0.3
5 素材	6.3	-0.1

※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 53)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	5.9	1.4
2 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	5.6	4.8
3 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.8	3.9
4 信越化学工業	日本	化学	3.5	1.5
5 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.4	1.6
6 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.2	3.2
7 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9	2.4
8 アナログ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7	1.5
9 INGグループ	オランダ	銀行	2.6	6.6
10 JPMorgan Chase & Company	アメリカ	銀行	2.5	2.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.



三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

## 【株式市場】

米国株式市場は小幅に上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が景気鈍化の可能性を指摘したことやCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、インフレ警戒感が後退したことにより早期の利下げ期待が高まり、相場は月央にかけて上昇しました。その後は、高値警戒感や大統領選挙を巡る不透明感などから下落に転じました。また、バイデン政権による半導体分野での対中政策の厳格化観測などの地政学リスクの高まりや米国の個人消費の息切れに対する懸念も相場の重石となり、月間の上昇率は小幅にとどまりました。

欧州株式市場も小幅に上昇しました。米国の利下げ期待の高まりが支援材料となりましたが、EU（欧州連合）が中国製EV（電気自動車）に対して輸入関税を引き上げたことから、対中関係悪化への懸念や中国の個人消費が低迷しているとの見方がマイナス材料となりました。

アジア・オセアニア株式市場は、CPI伸び率が鈍化したことを受け、利下げ観測が高まったオーストラリアや、第2四半期GDP（国内総生産）成長率が市場の事前予想を上回ったシンガポールも上昇しました。一方、台湾は米政府による対中半導体輸出規制強化への懸念から半導体関連銘柄を中心に軟調に推移しました。また、香港市場も下落しました。GDP成長率など主要な経済指標を受けて中国景気への懸念が高まりました。

## 【為替市場】

米ドル/円は、大幅な米ドル安・円高となりました。日本の政府・日銀による米ドル売り円買いの為替介入の観測や米国での利下げ見通しなどから円高となると、月末にかけては、日銀が追加利上げを行ったことやFRBのパウエル議長が9月利下げの可能性を示唆したことから、一段と円高が進みました。

ユーロ/円は、ユーロ安・円高となりました。欧州の政治不安の後退はユーロの支援材料になりましたが、米ドル/円の下落に連れてユーロも対円で下落しました。

## ＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。当月は、天然ガスパイプラインの所有、運営を手掛ける米国銘柄を新規に組み入れました。相対的な配当利回りの高さに加えて、ガス需要の拡大による安定した業績動向や増配傾向を評価しました。また、本国に加えて、メキシコでの中長期的な業績拡大が期待されることから、スペインの大手銀行グループも新規に組み入れました。一方、自動車など最終需要の回復鈍化を受けて、米国の半導体銘柄の一部を売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.



# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場見通し>

#### 【株式市場】

米国株式市場は、当面は、利下げ時期に対する見方の変化や、米大統領選挙を巡る思惑などから、不安定な動きが続くと予想されます。しかし、企業業績はテクノロジーに続いて、製造業でも回復途上であり、インフレの再加速が見られない限り、利下げ実施後は業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

欧州株式市場は、域内景気は安定化しつつあり、ECB（欧州中央銀行）による利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

米国大統領選の行方や、地政学リスクなどが不透明感として残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済は底堅く推移する見込みです。FRBの利下げにより世界的に金融環境は改善が見込まれ、中国政府の景気安定化策もあって、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

#### 【為替市場】

米ドル/円は、日米金融政策への思惑から、当面荒い値動きで推移する展開を予想します。その後は、FRBの利下げ開始や日銀による追加利上げへの思惑から、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。

ユーロ/円も、当面ユーロは値動きの荒い展開が予想されるものの、その後は、ECBによる利下げ継続や日銀による追加利上げが想定されることから、年末にかけて緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。

### <今後の運用方針>

当面の株式市場は、一握りの大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年と異なり、より広範囲な業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### 3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	88.6	-5.6
現金等	11.4	+5.6
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.0	-0.2
残存年数 (年)	6.1	-0.4
デュレーション (年)	5.1	-0.3
直接利回り (%)	2.9	-0.2
最終利回り (%)	3.0	-0.2
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	46.0	-3.5
2 アメリカドル	25.7	-1.7
3 ユーロ	16.9	-0.4

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	88.6	-5.6

## 種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	88.6	-5.6
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

## 格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	3.4	-0.0
A	65.3	-4.7
BBB	19.9	-0.9
BB以下	0.0	0.0

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数 22)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	9.3	5.9
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	5.9	5.9
3 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	18.6	5.8
4 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	4.0	5.3
5 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	8.8	5.2
6 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	3.5	5.2
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	9.5	5.0
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	6.5	4.3
9 4 損保ジャパン劣後債	日本円	日本	2.500	8.5	3.4
10 1 JERA 劣後FR	日本円	日本	2.144	3.4	3.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <7月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、前月末比ほぼ横ばいとなりました。上旬は、米金利が上昇し、国内金利も上昇して始まりました。中旬には、インフレ指標の落ち着きを受けた米金利低下や為替の円高反転を受け、国内金利は低下に転じました。その後、与党政治家から利上げを後押しする発言が相次いだことから金利は低下幅を縮小しましたが、為替の円高進行を受けて利上げ観測が後退し、金利は再度低下しました。しかし月末には、金融政策決定会合で日銀が追加利上げを決定し、無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0.25%程度としたことから、長期金利は前月末と同程度の水準まで上昇しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ（変動性）上昇や起債増加によるスプレッド拡大圧力はあったものの、企業の信用力の改善や緩和的な金融環境が社債市場を下支えしました。

### <7月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。また、投資妙味があると判断した新発ハイブリッド債を組入れました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

### <今後の見通しと運用方針>

国内景気は物価高によるセンチメント（心理）の悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入中で今後も追加利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進むことから、国内金利へは上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれますが、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	96.5	+2.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.5	-2.0
合計	100.0	0.0

## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.9	+0.1
残存年数 (年)	7.3	+0.1
デュレーション (年)	5.7	+0.1
直接利回り (%)	4.0	+0.1
最終利回り (%)	4.7	-0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	96.5	+2.0

## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	87.2	+1.1
2 フランス	2.4	+0.0
3 オランダ	1.6	+0.0
4 カナダ	1.4	-0.5
5 日本	1.4	+1.4

## 種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	96.5	+2.0
その他	0.0	0.0

## 格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.4	+0.0
AA	12.4	+0.1
A	64.4	+0.4
BBB	18.5	+0.7
BB以下	0.8	+0.8

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数 229)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 コカ・コーラ社債	アメリカドル	アメリカ	2.900	2.8	1.9
2 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカドル	アメリカ	4.329	4.1	1.5
3 コモンウェルス・エジソン社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	3.0	1.3
4 ウォルト・ディズニー社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	2.9	1.3
5 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	19.0	1.3
6 ケンビュ社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	18.6	1.1
7 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	3.6	1.1
8 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカドル	アメリカ	3.000	2.8	1.1
9 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	6.2	1.0
10 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	3.6	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <7月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。ISM（全米供給管理協会）景況感指数やCPI（消費者物価指数）等の経済指標が市場予想を下回ったことから、金利は低下しました。インフレ圧力の鈍化傾向に加え、雇用関連指標にもピークアウト感が出てきたことから、9月にも利下げが開始されるとの見方が強まりました。さらには、FOMC（米連邦公開市場委員会）後にパウエル議長が9月利下げの可能性を示唆したことから、金利は一段と低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、欧州の政治不安が和らいだ一方、米国の景気減速が警戒されていたなかで、概ね横ばい圏の推移となりました。

米ドル/円は、大幅に下落しました。日本の政府・日銀による米ドル売り円買いの為替介入の観測や米国での利下げ見通しなどから、円高となりました。月末には、日銀が追加利上げを行ったことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が9月利下げの可能性を示唆したことから、一段と円高が進みました。

### <7月の運用状況>

社債市場における良好な需要を背景に、一部保有債券から新発債に入れ替え、ポートフォリオの流動性を高めました。自動車のメルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカやパイプラインのキンダー・モルガンなどの新発債を購入しました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。新発債についてはスプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

### <今後の市況見通し>

米国では、利下げについての市場の織込みが足元にかけて進んでいます。その後は、これまでの金融引き締めによる効果からインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRBによる利下げ開始が想定されることから、年末にかけて金利は緩やかに低下する展開を予想します。

社債市場については、足元は市場のセンチメント（心理）が悪化し、短期的に神経質な展開を予想します。ただし、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと予想します。

米ドル/円は、日米金融政策への思惑から、当面荒い値動きで推移する展開を予想します。その後は、FRBの利下げ開始や日銀による追加利上げへの思惑から、年末にかけて緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### ＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.7	-0.2

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	44.0	4.6
2 シンガポール	22.8	6.0
3 オーストラリア	18.0	3.4
4 香港	6.0	8.0
5 インド	3.9	5.5
6 ニューゼaland	0.5	3.2

## 組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	44.0	-4.1
2 シンガポールドル	18.7	+5.4
3 オーストラリアドル	18.0	-1.9
4 香港ドル	6.0	-1.0
5 アメリカドル	4.1	-0.5
6 インドルピー	3.9	+0.4
7 ニューゼalandドル	0.5	-0.0

## 組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 41)

銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	8.3	0.9
2 リンク・リート	香港	6.0	8.0
3 キャピタランド・インテグレートド・コマース・トラスト	シンガポール	4.6	5.2
4 インヴェンシブル投資法人	日本	4.4	4.6
5 日本ビルファンド投資法人	日本	4.2	4.1
6 デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	4.1	6.2
7 メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	3.8	6.7
8 日本都市ファンド投資法人	日本	3.5	4.8
9 G L P 投資法人	日本	3.5	4.6
10 日本プロロジスリート投資法人	日本	2.9	4.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

7月のアジア・オセアニアリート市場は、日本・シンガポール・香港・オーストラリアのすべての市場が上昇しました。

Jリート市場は、追加利上げを含む金融政策変更への思惑に振られつつも、月を通して底堅く推移し、月間では小幅に上昇しました。

シンガポールリート市場は、米国においてインフレへの警戒感が後退したことにより早期利下げ期待が高まったことなどを背景に、グローバルに長期金利（10年国債利回り）が低下したことを好感して上昇しました。

香港リート市場は、米国での利下げ期待の高まりを受けて、金融政策で連動する香港の長期金利が低下したことを好感して上昇しました。

オーストラリアリート市場では、米国での利下げ期待の高まりが波及し、オーストラリアにおいても金利の先行き不透明感が後退したことが好感され、上昇しました。

### <運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

### <市場見通し>

#### 【日本】

7月31日に日銀金融政策決定会合で利上げと量的引き締めが同時に決定され、当日後場を見る限りイベントを無難に通過した印象でした。しかし引け後の植田総裁の記者会見は想定を超えてタカ派（インフレ抑制を重視する立場）なものでした。また8月に入り米国において雇用関連の指標が予想以上に鈍化し、米国景気の悪化が意識されています。これらが相まって金融証券市場では一時的に変動性が高まっていますが、米国のファンダメンタルズ（基礎的条件）や金融政策の方向感、日銀により今後丁寧な説明が行われることなどを勘案すると、早晩市場は落ち着きを取り戻すとみています。Jリートのファンダメンタルズに目を向けると、譲渡益が発生する資産入替えや内部留保の厚み、不動産賃貸市場の状況を鑑みると、DPU（一口当たり分配金）の低下リスクは限定的です。今後も資産入替や自己投資口取得などの自助努力がJリート市場を支えるかとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### 【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりに留意します。

シンガポールリート市場は、変動性の高い展開とみます。

シンガポールリートはグローバル景気の影響を受けやすいことから、短期的には米国を中心とした景気不透明感に振られやすい状況を想定します。一方で中期的にはシンガポール国内の景気が底堅く推移する中、米国における利下げ期待が後押しとなり、増資を伴った外部成長が活性化することがドライバーとなるとみています。

香港リート市場は、変動性の高い展開とみます。

香港では、ストックコネク（上海・深セン-香港株式相互取引制度）への香港リートの追加による流動性改善期待や、金融政策で連動する米国での利下げ期待が支える一方で、人民元安等を背景とした香港域内からの消費流出傾向など、軟調なファンダメンタルズは継続していることから、本格的な回復には時間を要するとみています。

オーストラリアリート市場は、変動性の高い展開とみます。

年初来グローバルリート市場で最も良好なパフォーマンスを示してきたオーストラリアリート市場は、8月に入り米国を中心とした景気不透明感の広がりによって投資家心理が悪化する中、短期的には利益確定されやすい状況とみています。また、8月は複数のリートが決算発表を予定していますが、景気や金融政策が不透明な状況下では、業績見通しは保守的なものになる可能性が高いとみています。しかし中期的には、これらの不透明感が後退するにつれて業績回復が見通せるリートを中心に上昇圧力が高まる展開を想定します。

### (ESGトピック)

当月は2032年にオリンピック・パラリンピックが開催予定のブリスベン郊外に今年誕生した、オーストラリアのグッドマン・グループが保有する物流施設、Gateway@Murarrieをご紹介します。Gateway@Murarrieは、ブリスベン中心部や空港、港湾エリアへ通じる高速道路に面した好立地に建つ、ラストワンマイル（最終消費者への最後の輸送）需要に対応した物流施設です。日本を代表する空調設備メーカーのダイキンも入居し、物流倉庫や営業所、ショールームとして利用されています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

環境への配慮として、施設の屋上に設置されたソーラーパネルによって施設内の電力の一部が太陽光発電でまかなわれているほか、雨水を再利用する仕組みなどが備わり、環境性能評価を行うGBCA（オーストラリアグリーンビルディング協議会）によるグリーンスター評価では最高ランクの6スターを獲得しています。

加えて、Gateway@Murarriは、ダイキンと共同で健康やウェルビーイングにも配慮した設計となっています。自然光が多く入る開放的な空間、空気品質センサーやエネルギー効率の高い空調システムは、従業員や来訪者の快適性向上に寄与しています。これらの取組みが評価され、健康やウェルビーイングを評価するWELL Core認証においても、最高ランクのプラチナ評価が見込まれています。

持続可能な運営のためには従業員や来訪者の健康は重要な要素であると考え、当社ではS（社会）の評価の一環として入居者の安全衛生に関する開示状況のほか、入居者満足度調査やエンゲージメントの実施状況を継続的にモニタリングしています。

### <今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
  - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
  - \*1 日本株式を含みます。
  - \*2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
  - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
  - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
  - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
  - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。



# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## 投資リスク

### ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初自己設定は1口=1円）

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

## 決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。





三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。  
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、実質的な負担は、有価証券届出書提出日現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
  - その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
    - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
    - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
    - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

# 三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド  
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年07月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

